



「共助」でつくるコミュニティの未来 キャピタリズムから離れた新しい地域づくりのアプローチ

●テーマ:共助型まちづくり

●ゲスト講師:古田秘馬(株式会社umari代表取締役)

地域の未来をデザインする

これまで数多くの地域プロデュースや企業ブランディングを手掛けており、東京・丸の内に朝の時間を使ったビジネスパーソン向けスクール「丸の内朝大学」の立ち上げや和食を世界につなげる「Peace Kitchenプロジェクト」等、プロジェクトデザイナーとして、さまざまな方面でまちづくりや事業づくりに携わってきました。

(水の入ったペットボトルを見せて)これは为什么呢？ほかの人とは違う単語で説明してみてください。「プラスチック」「液体」「天然資源」といろいろ出てきましたが、このように物事はいろいろな角度から捉えて掘り下げていくことが大切です。ペットボトルひとつをとっても、その見方しだいで新たな価値やアイデアが生まれます。この視点は地域づくりやプロジェクトの推進においても重要です。

グローバルとローカルについてですが、現代では、世界中のどこでも同じものが手に入り、同じような生活が送れます。しかし、これをローカルにそのまま当てはめようとすると、うまくいかないことが多い。ローカルには独自の文化やニーズがあり、それに適した形で発展することが望ましいのです。

また、山口揚平氏の著作『3つの世界』『キャピタリズム、バーチャリズム、シェアリズム

ム」という3つの概念が登場しますが、「キャピタリズム」は資本主義を意味し、キャピタリズムが世界を均一化し、資本を持つ者がさらに豊かになる一方で、持たざる者は取り残されてしまいます。しかし、インターネットやSNSによって誰もが発信できる時代が到来し、国境も資本も関係なく個々の力が発揮される「バーチャリズム」の世界が生まれました。また、「シェアリズム」は、地域やコミュニティの価値を共有し、ローカルなつながりを重視する考え方です。

地方創生プロジェクトはキャピタリズムの発想から始まることが多いです。しかし、たとえ外部からの資本が入ってきても地元の信頼や協力がなければ継続できず、数年でプロジェクトが終わってしまうケースも多いのです。

香川県三豊市の事例:「うどんハウス」と地域づくり

香川県の西部に位置する三豊市の人口はおよそ6万人、広さは2万ヘクタールほどです。沖縄県の宮古島と人口も広さもほぼ同じ規模ですが、宮古島には毎年100万人の観光客が訪れるのに対し、三豊市には毎年4万人程度です。

三豊市でのプロジェクトが始まる前に、香川県全体の企画にも携わっていました。そのなかで立ち上げたのが「うどんハウス」です。空き家だった古民家を改装して2018年にオープンしたこの施設は、讃岐うどんを作りながら学ぶ体験型の宿泊施設。宿泊客は粉からうどんを手作りし、地域の農家を訪れたり、地元の食材を使ったうどんパーティーを楽しんだりというユニークな体験ができる施設で、1泊3万円という高めの価格にもかかわらず、外国からの旅行客を中心に大人気です。

大きな企業はどこに行っても同じものをすぐつくりたがるし、その方が効率が良いと言うけれど、その土地でしかできない、おもしろいものをつくることが重要です。特にコミュニティをつくるうえでは、オリジナルであることが非常に重要なポイントです。

「うどんハウス」の場所が三豊市だったことも縁となり、三豊市のまちづくりにも関わるようになりました。三豊市の父母ヶ浜という海岸は美しい砂浜ですが、地元の人以外にはほとんど知られていませんでした。この海岸にもともとあった公共トイレのそばに飲食店を開き、地元の人たちが集まるような場所をつくりました。それと同じ時期に、父母ヶ浜の美しい写真がインスタグラムで大人気になりました。

ウユニ塩湖みたいな景色だということを知られ始め、たくさんの人が来るようになりました。2016年までは年間で5500人ぐらいだった観光客が、2023年には55万人ぐらいに増えた。約100倍です。これこそ、先ほど話したキャピタリズムからではなく、インスタグラムというバーチャリズムから話題になり拡散され、ローカルのシェアリズムとして現場に人が集まっている現象なのです。

父母ヶ浜には地元企業が立ち上げたコーヒーショップもあります。プロジェクトが始まった当初、地元住民の方たちは「都会にあるようなカフェを誘致したい」と話し

ていましたが、私はその発想に否定的でした。

みんな「スタバに来てほしい」と言います。だけど本当にスターバックスが来たら、次はユニクロが来てほしい、無印良品が来てほしいというふうに、自分たちがなにかをするんじゃなくて外で評価されたものが来るのを待つ状況になってしまう。そうすると、自分たちでなにかを生み出そうという意識がなくなってしまう。それはダメなのです。みんなでカフェをつくろうと言って、美しい夕日の見える大人気のコーヒー屋さんができたのです。

自分たちでつくったコーヒーショップの成功に自信を持った三豊市の人たちは、新しい店やプロジェクトを積極的に立ち上げるようになりました。商店街で寿司屋を始めた人がいたり、廃業した酒蔵の建物をリノベーションして宿泊施設を経営し始めた人たちがいたり、子育て家庭を支援するためのキッズスペースを備えた施設が生まれたりしたのです。ここでのキーワードは「共助」です。

自助、公助、共助という言葉があります。自助とは、自分たち＝民間でやること。公助は国や行政がやることです。これまでは、この間にある共助の部分はほとんどありませんでした。しかし、みなさんもご存知のように人口はどんどん減っています。地域の人口が減ると、大企業の経営するデパートやスーパーマーケットが撤退したり、学校が統廃合されたり、コミュニティバスが廃止になったりします。行政に頼り続けるのは無理だし、企業が1社だけで頑張るのも難しい。そうなったときに、「みんなでやろう」というのが共助です。学生時代は、サークル活動や試験勉強で、自然とみんな共助をしているのではないかと思います。それを地域全体でもやっていくことが必要な時代です。

三豊市では、さまざまな企業が集まって人やお金を出し合いながらプロジェクトを進めています。2021年にオープンした一棟貸しの宿泊施設「URASHIMA VILLAGE」は、地元の建設業者やバス会社、レンタカー会社、スーパーマーケット、飲食店、会計士などが集まって企画を立ち上げました。ホテルを経営した経験がある人はいませんでした、「学園祭で屋台を出してみたいに、まちの人たちがみんなで楽しんでいる。地域にないものをみんなでつくろう」という「共助」の文化が生まれてきたのです。

地域のデータ連携も重要です。三豊市では、市内のホテルの空き状況をデータ化して、空きがあれば地元企業が安く使えるようにするなど、無駄を減らす取り組みが行われています。また、三豊市内で運行しているコミュニティバスの赤字問題についても、赤字だからといってバスを廃止するのではなく、高齢者が気軽に移動できるようにして健康を維持することで、医療費を削減できる可能性があります。全体を見て最適な解決策を考えることが重要なのです。

次に共助を行っている実例として、三豊市で交通会社を起業した田島さんを紹介します。

地域に根ざした交通と教育の革新(田島颯)

私は2年ほど前に三豊市に移住しています。出身は東京で現在26歳です。



もともと地域の教育プロジェクトに携わっており、「学びの関係人口を増やしたい」と思っていました。子どもたちが普段接する機会のある大人は、家族のほかには学校や塾の先生くらいです。そこで、三豊市の教育委員会と協力し、地元の中高生を対象に「探究部」という部活動を立ち上げました。

三豊市では民間事業者の間でいろいろと新しいことが行われていますが、地元の子供たちはその情報に触れる機会がありません。以前なら学校の先生たちが子どもと大人の橋渡し役を担っていましたが、いまでは先生たちも忙しすぎて大人たちと交流する機会がほとんどない。そこで、私たちが部活動という形で通訳や橋渡しをすることにしました。

また、三豊市では学校の統廃合が進み、部活動のために隣町まで移動しなければならない生徒が増えていました。野球部などは1校だけでは人数が揃わず、複数の学校が合同で活動しています。遠くの学校に行くためには送迎が必要ですが、共働きの家庭では難しい。送迎できない家庭の子どもたちは、部活動を諦めざるを得ない状況でした。

地方における移動格差が学びの機会を制約しているという課題を解決するため、「暮らしの交通」という乗り合いタクシーサービスを運営する会社を立ち上げました。この会社は、地域のタクシー会社3社を含む地元企業13社で連携して運営しており、複数の民間企業が一緒になって地域社会を支える「共助」が行われています。

当初は学生の移動のための交通サービスでしたが、移動で困っているのは高齢者の方々も同じ。運転免許を返納した後の移動の問題が深刻だと気づいたのです。買い物に行くのも難しく、身体が衰えてくると重い物を持つこともできなくなります。

その結果、外出する意欲が失われ、家に閉じこもりがちになってしまいます。

そして、移動手段の提供だけでなく日常生活のサポートも必要だと感じ、高齢者支援サービスを開始しました。電球交換や買い物の代行など、生活全般をサポートする「なんでも屋さん」のようなサービスを提供することで、高齢者ができるだけいろいろな場所に行けるようサポートしています。

また、地域のビジネスを支援するためにデジタルサイネージを活用した広告代理業も展開しています。地域の企業や店舗の情報を発信し、地元住民が知りたい情報を提供することで、移動の総量を増やし、地域経済を活性化させたいと思っています。

新しい資本主義と、地域のあり方の可能性

三豊市には、これまで紹介したプロジェクトのほかにも、共助によって運営されている市民大学「暮らしの大学」があります。地元企業だけでなく、アーティストのマネジメント事業などを行う大企業も参画し、さらに広い連携が行われています。最後に、三豊市が推進している「ベーシックインフラ」という考え方をご紹介します。

ベーシックインフラとは、ベーシックインカムの考え方を発展させたものです。その地域に来れば、住む場所があり、移動手段があり、学ぶ機会がある。そんなインフラを地域全体で整えていく。その地域の企業たちが事業をやっているから、得られた利益は地域に還元されます。

また、「身の丈資本主義」という独自の概念を持っています。資本主義というと、多くの人はお金や土地の価値を思い浮かべます。でも、私はお金だけが資本じゃないと考えています。コミュニティや人とのつながり、信頼、知識、健康なども資本です。「身の丈資本主義」とは、自分たちの身の丈に合った資本を最大限に評価していくという考え方です。

従来のキャピタリズムやグローバリズムにとらわれず、バーチャリズムやシェアリズムの発想を取り入れながら、地域のみんなで力を出し合う「共助」のプロジェクトを進めていきたいと思っています。